

## 外部評価会での意見と次年度普及指導計画等への反映状況について

活動課題：収益性の高い大粒系ブドウ「シャインマスカット」の生産振興

発表所属：農業技術振興センター農業革新支援部

- 全国的に栽培面積が伸びているなかで、ブドウの主産地ではない滋賀県で生産拡大に取り組むメリットが本当にあるかどうか、市場調査と需給動向を踏まえて、長期的展望を描くことが最初に必要なではないか。
  - シャインマスカットの栽培面積は全国的に急増しており、本県が後発としてシャインマスカットの生産振興を図っていくためには、ご指摘いただいたように市場調査や需給状況を踏まえた判断が大変重要であり今後活動に反映していきたいと思えます。
  
- 全体をみると、品質向上への技術対応にウエイトが置かれているように見える。低コストブドウ棚の導入は、他の品種でも使えるのではないか
  - 低コストブドウ棚は他の品種でも使えるのではないかというご指摘はその通りであり、他の品種の栽培にも活用されています。この低コストブドウ棚の開発により、ブドウ栽培が手軽に取り組めるようになり、シャインマスカットの高い収益性と併せてブドウ栽培についての農家の関心が高くなってきています。ブドウの面積拡大に向けて低コストブドウ棚を活用していきたいと考えます。
  
- 一部の生産者でなく、取り組む生産者の誰もが、目標収量を達成できるような技術を確立できるとよい。
  - 技術確立に当たり、生産者の誰もが実践でき、収量が確保できることが重要であり、ご指摘の通りと考えます。今回確立しました生産技術については、現時点ではすべての生産者が実践している状況ではありません。これは、難しい技術を組み立てている訳ではなく、支援サイドの取り組みが不十分であるためと考えています。シャインマスカットの品質向上と収量増に向けて継続して支援していきたいと考えます。

## 外部評価会での意見と次年度普及指導計画等への反映状況について

活動課題：ナシの早期摘果と防除の確実な実践による出荷量の向上と将来像の明確化  
による産地の維持

発表所属：大津・南部農業普及指導センター

- 「生産者の半数が止めたい」や「後継者がいない」等の産地の維持に関わる指摘があったが、その原因が分析されず、課題や活動が計画されている。そのため、普及活動が産地の維持に効果を有するの可否かを見通すことができない。
  - 他産業での所得を主としつつ副業的に栽培を行うことで維持されてきたナシ産地であり、各生産者の栽培面積が小さいために、ナシ栽培を主とすると生活が成り立たないことから常時、産地の維持が不安定な状況でした。そうした中、外部から参入企業が現れ、大きな面積を担うことで産地としての安定性が増すと考えています。今後（普及活動計画終了後も含む）、策定した産地計画の実践が図られる中で、定期的に出荷量の把握やSWOT分析等を行い、産地の強みを活かせるよう、指導、助言をしていきます。
  
- JAに頼らない経営も大切ではあるが、連携が必要な場面もあるのではないかと。また、新規担い手参入法人で維持するのも1つの方法ではあると思うが、生産組合内で継続を維持していく方法はないのだろうか。
  - 当ナシ産地について、組合事務局はJAではなく生産者自身が担っていますが、肥料・農薬の購入や生産物の販売等でJAと連携をしています。また、JAとも話し合っ産地計画を策定されており、必要な連携は図れています。当初、生産組合内で継続を目指そうとしましたが、どうしても安定的な産地維持ができるような計画が描けなかった中、参入企業が現れたことで、既存生産者も栽培を継続しようとする状況になりつつあります。今後（普及活動計画終了後も含む）、参入企業と既存生産者とがうまく共存できる体系をしっかりと確立できるよう、指導、助言していきます。
  
- 課題解決の目標数値の根拠が不足している。なぜ（目標収量を）県平均とするのか。具体的な根拠に裏打ちされた数値からの計画設定が見えない。
  - 各生産者の栽培面積は小さい状況ですが、産地の維持を図るためには、まず生産者が県平均近くの出荷量を確保できることを目標としたところであり、ご指摘されているように具体的な根拠に裏打ちされた目標設定（需要が〇〇だから〇〇生産する、後継者確保のために〇〇kg/10a必要等）とはなっておりません。  
今回の活動の中で、産地の将来像が見えてきて、「R4以降も生産を継続したい」とする生産者が明確になりつつあります。次年度は普及活動計画の中で、特に継続の意向を示す生産者に対して徹底した支援を行い、少なくとも県平均以上の収量を確保できるよう支援する計画に再考します。その上で、個別の状況に合わせて、各戸が目指す収量目標に向けた助言等を行っていきます。

## 外部評価会での意見と次年度普及指導計画等への反映状況について

活動課題：安定した契約量が出荷できるタマネギ産地の育成

発表所属：甲賀農業普及指導センター

- なぜこの地域でタマネギなのか。そもそもこの戦略でよかったのか。
  - 水稻農家のキャッシュフローを考えると6月に収穫されるタマネギは現金収入の面からも有効と考えています。当地域においては買い取り価格維持や機械装備の貸し出し等JAのバックアップ体制が整っていること、また、重点指導農家（モデル農家）でも実証されたとおり、十分に利益が確保できることから、戦略として妥当であると考えています。
  
- 排水が難しいのか。それは地域的な問題なのか。タマネギ導入の妥当性についてどのように考えるのか。
  - 野菜栽培には排水対策が必須であるが、特に甲賀は粘質な土壌が多くみられることから、ほ場の土壌条件を十分見極めたうえで取り組むことが必要であるとともに、推進にあたっては排水対策は重要な事項です。今回、排水対策を実施することにより収量向上が確認できました。今回の実証結果を踏まえ、甲賀地域でも十分複合品目として取り入れられることが確認されたことから、妥当であると考えています。今後は事例紹介などを通じて普及・拡大を図ります。
  
- 他の農家への働きかけについて
  - 次年度は、早植え・春植え栽培について慣行と遜色がない程度の収量性が確認できたことから、大規模水稻農家を中心に他の農家に対してもタマネギの推進を図り、安定した契約量が出荷できるタマネギ産地の育成を目指し普及・推進を図ります。
  
- 経営モデルについてはハンドブックだけでなく、きちんとモデルを立てた方が良いのではないか。
  - 重点指導農家（モデル農家）がそれをイメージしたものであり、収量面でも十分実績が上がっています。今回のご助言を踏まえ内容を精査して次作の指標として活用していきます。
  
- 雑草対策について
  - 今回の計画は、定植機会の増大による安定した契約量が出荷できるタマネギ産地の育成を目指した活動です。しかしながら生産性の向上面での課題として雑草対策は重要であり、今回取り組んだ重点指導農家（モデル農家）に対する現地活動（除草剤を雑草の発生状況に合わせて適期に実施する）により除草効果が実証できたことから、このことを踏まえ、今後管内において普及拡大を目指し活動いたします。

## 外部評価会での意見と次年度普及指導計画等への反映状況について

活動課題：排水対策と適期播種による担い手の大豆の収量向上

地域農業の持続・発展を目指した集落農地利用調整の体制づくり

発表所属：東近江農業普及指導センター

### 【排水対策と適期播種による担い手の大豆の収量向上】

- 大豆で地力が落ちるとい話があるが、そのあたりはどのように考えているか。  
→ 大豆のブロックローテーションを開始してから地力が落ちてきたという話は聞いており、大きな問題と認識しています。今後の活動の中で、地力増進に向けた技術の普及等にしっかりと取り組んでいきたいと考えています。
- 機械の原価償却等も含め、経営評価をする必要がある。  
→ 御指摘を踏まえ、2年目にあたる次年度活動では、コスト等を勘案した経営評価にもしっかりと取り組んでまいります。
- 今回の技術は、地域内の他の農業者への普及も考えられるか。  
→ 今回の技術は、高速で畝たて播種ができる優れた技術ではありますが、ある一定の馬力のある大型機械を活用することになります。そうしたことから、本技術は、大規模経営体に普及が見込まれると考えており、今後は、管内の他の大規模経営体に紹介していきたいと考えております。

### 【地域農業の持続・発展を目指した集落農地利用調整の体制づくり】

- 重要な活動であり、このように地権者と耕作者の間に入って関係機関が支援いただくことはありがたい。今後の課題は何か。  
→ 担い手間のゾーニングプランを作成することが課題と考えております。  
条件の違う農地交換を行う場合も想定され、ゾーニングプラン作成検討にあたっては、今後、様々な問題がでてくると考えております。  
まずは、今年度中に、ゾーニングを実施された先進集落（農業者）と意見交換を行い、対象集落の農業者と課題を整理していきたいと考えています。

## 外部評価会での意見と次年度普及指導計画等への反映状況について

活動課題：集落営農法人における人材確保育成のための行動計画の策定と実践

発表所属：湖東農業普及指導センター

- 現状分析をしっかりと行うことによって、それぞれの法人ごとに問題構造を把握することが最重要である。それによって処方箋が異なることを明確に示した方がよい。法人間の共通点と相違点を確かめ合って、情報交換するのは大きな意味がある。それが連携を考えるきっかけにもなる。
- 6法人すべてで現状分析を行い、集落の役員とともに問題点を把握し、法人ごとに課題を整理し取り組んでいましたが、発表ではそこまで踏み込みお伝え出来なかったかもしれません。現在、管内すべての集落営農法人（57法人）の構成員を対象に、法人活動の在り方について意識調査をしています。この結果をもとに、各集落営農法人が抱える問題点を把握するとともに、それぞれの課題解決に向けた処方箋を作成し実践活動につなげていきます。

また、法人同士の情報交換を通じ、広域的な連携によりお互いが抱える問題点を解決できるような仕組みづくりを次年度の普及指導計画として位置づけています。
- 人材の棚卸しが重要だと私自身も強く感じている。“誰がどの作業を何年先まで”できるかを考え動いていかなければならない。そのためには営農法人の現在のメイン世代だけでなく、次世代の人材を交えた話し合いが必要であると思う。ただ、そういった話し合いは集落内だけでは難しい部分もあると思うので、第3者の関係機関等に間に入ってもらい必要もあるのではないだろうか。
- 詳しくは触れておりませんが、昨年度に6法人すべてで人材の棚卸を行い、その結果を基に各法人の状況に応じ実践活動を進めながら人材育成へとつなげてきました。

人材の棚卸は農事組合法人の活動の継続には重要な課題であり、甲良町、豊郷町での取り組みを彦根市や愛荘町、多賀町においても実践するよう次年度以降の普及指導計画に位置付けたいと考えています。

集落内の話し合いは、これまで役員を中心に進めておりましたが、今後は将来の担い手として位置づけられる若手にも声をかけ意見を求めていくとともに、全体研修会や集落での話し合いには、関係機関（市町、JA）だけでなく研究者等学識経験者にも参加を求め、第3者の視点や自らの経験をもとにした話を交えながら進めていきます。
- 活動を通して、対象経営体の構成員の方々の心境が変わったことは、成果の一つである。意識づけから具体的な実践が難しい。実践につながる具体的な方策が必要である。
- 実践活動を進めるには、集落営農法人、関係機関との役割を明確化し、計画的な取組が必要と考えます。普及指導計画に位置づけることで最終目標を明確化し、達成に向けた活動内容や活動時期を具体化していきたいと考えています。

## 外部評価会での意見と次年度普及指導計画等への反映状況について

活動課題：中山間地推進品目ショウガの栽培推進と安定生産

発表所属：湖北農業普及指導センター

- 年収として生活できるところを目指すのか、わかりにくい
- 単位面積当たり労働時間が示されていないことから、農業者にとって適正な取り組みとなるのか否かが不明である。また、どのような農業者が活動対象として適正か不明。
- 収量と収益は、生産者が描いている『安定』の数値と合っているか。  
→ 生活できる年収となるか判断するために次年度に洗浄機の導入による労働単価の試算が必要と考えています。そのため、取組時間・作業内容の記録を依頼し、労働時間・労働単価を算出できるようにすることで支援対象者や地域の目指す方向を確定できるようにしていきます。
- 具体的な数値目標の根拠が知りたい。このケースは、新規作目の試作期といえ、単収や面積の数値自体よりも、栽培技術の確立（具体的にはマニュアル化、栽培歴作成）、導入農家のターゲット設定の方が重要と考えられる。  
→ 収量目標の根拠は、既に地域で取り組まれている特産品目赤ジソの収益と同程度を目指すことから 1500kg/10a に設定しました。導入農家のターゲット設定については一つ目の回答にも重なりますが、令和 3 年度の洗浄機を導入した労働単価の中で、収入の基幹作物とするか地域の特産物とするかを決め、令和 4 年度の推進対象に活かしていきます。
- 機械導入の試算があるとより分かりやすくなる。  
→ ショウガの洗浄機械の導入にあたっては、洗浄機械本体とポンプ、付随品の購入が必要になります。現在、洗浄機械の本体に 80～90 万円、ポンプと付随品に 20 万円程度で合計 120 万円程度になります。令和 3 年は導入により具体的な数字が分かるため、利用料金の設定など他地域でも参考にできる収支や労働時間を試算し、情報共有できるようにします。
- 予定面積が少ないのでは  
→ 当初の普及対象が、地域特産の赤ジソに取り組まれている農家に補完的にショウガの取組を導入する予定であったため、小規模での生産者を対象としました。しかし、次年度、洗浄機の導入と労働単価が確定した折には、普及対象を意欲ある若手農業者等にも拡大し、面積の拡大を視野に入れて活動する予定です。
- 推進品目としてショウガは、適切かどうかの詳細な検証が必要。  
→ 今年度、調査研究において余呉地域の土壌条件で黒マルチや敷きわらを用いた栽培適性の調査を実施しました。次年度についても余呉地域でショウガの栽培が適正かどうか調査研究を実施したいと考えています。

## 外部評価会での意見と次年度普及指導計画等への反映状況について

活動課題：イチジクの生産量の増加

発表所属：高島農業普及指導センター

- 産地の衰退過程を詳細に分析することによって、復活への処方箋を描くことができる。その点、栽培技術・管理と農家の主体的要因の関係を検証すべき。
  - 植栽から12年間の産地衰退の要因として、気象災害や農家の高齢化など不可抗力によるものもありますが、今年度実施した農家ごとの樹勢低下の要因調査や病虫害発生状況の把握・分析から、技術対策が不十分であることが要因と考えられます。そこで、改善策を検討し各農家に提案する中で、技術導入の効果とともにコストや作業負担についても説明し、農家の理解を得て進めたいと考えます。
  
- 普及活動の対象者の特徴を整理した上で、普及活動が実践可能であること、普及活動の効果を個別農家と地域農業の二つの次元で示していただきたい。
  - 普及活動の実践において、既存生産者、導入後年数の浅い生産者および新規生産者に整理し、技術支援を行う計画としました。また、評価においては、個別農家の出荷量を基にした効果測定とともに産地全体の出荷実績による評価を行うこととしました。
  
- いちじくの新規生産者の更なる獲得については、どのような生産者に呼びかけるのかを整理し、ターゲットごとに勧誘戦略をこうじるべき。
  - いちじく栽培は収穫時間の制約から大規模経営が難しく、複合経営の一部門としての導入や定年帰農者等がターゲットと考えます。勧誘の際には経営収支や労働時間、栽培可能面積等を明確に示し、いちじくの導入に当たってそれぞれの生産者の状況に応じて経営的に検討しやすいように説明します。
  
- 土壌の状態からの適正施肥の指導・普及に期待します。
  - 次年度計画しているネゴセンチュウ対策と合わせ、土壌管理および適正な施肥について指導・普及を図ります。